

第2次山鹿市行政改革大綱
總括報告書

平成28年9月

山鹿市

目 次

I 行政改革大綱総括の趣旨

II 第2次大綱の総括

1 全体評価

2 改善項目ごとの取組及び成果

I 行政改革大綱総括の趣旨

本市では、平成23年度から平成27年度までの5年間の推進期間として、第2次山鹿市行政改革大綱（以下「第2次大綱」という。）及びこれに基づく行政改革実施計画書（以下「実施計画」という。）を策定し、改革に取り組んできました。

第2次大綱においては、第1次山鹿市行政改革大綱を継続していく形で、「1 市民との協働推進と市民の利便性の向上」、「2 成果を重視した簡素で効率的な行政運営」及び「3 組織機構と人事管理の見直し」という3つの基本項目の下、18に上る改善項目を設定し、全庁挙げて行政改革に取り組みました。

今回、第2次大綱の推進期間が平成27年度で終了したことから、推進期間の5年間で取り組まれた成果を検証することを目的に総括を行いました。

Ⅱ 第2次大綱の総括

1 全体評価

基本項目「1 市民との協働推進と市民の利便性の向上」については、高度化・多様化する市民ニーズに行政のみで対応するのではなく、地域住民や市民団体などの多様な主体が協働する体制を充実・強化することによって供給形態を増やし、ひいては市民サービスの質の向上を目指すものでした。行政と市民の協働体制については、自主防災組織率の確実な向上やイベント等への行政の関わり方の見直しなど堅実な前進がみられましたが、地域ボランティアへの支援については窓口機能の充実強化が図れなかったなどの課題が残りました。市税の納付環境については、夜間収納窓口の開設やコンビニ納税の開始による収納率の向上が見られ、市民の利便性の向上が図られました。

基本項目「2 成果を重視した簡素で効率的な行政運営」については、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう行政運営の合理化を目指すものでした。成果重視の行政運営については、PDCAサイクルによる行政評価体制の構築や環境負荷の低減などの効果がありました。民間活力の活用については、指定管理者制度の導入施設の増加や民間活力導入を達成した事業があった一方で、導入年度の先延ばしや計画の取下げの事業が出るなどの課題が浮き彫りになりました。効率的・効果的な施設運営については、保育園再編整備計画及び学校規模適正化基本計画に基づき一部遅れはあるものの概ね計画どおりに実施されました。第三セクターの経営改革と民営化については、1社は民営化を達成したものの、残る3社についてはしばらく時間を要する結果となりました。情報化の推進については、職員用パソコンの機器更新や保守経費の削減とセキュリティレベルの向上、電子入札の執行などの成果をあげることができました。

基本項目「3 組織機構と人事管理の見直し」については、組織のスリム化と人件費の抑制を図りながらも市民の期待に応えられる人材の育成と職員の意識改革に取り組むものでした。時代の変化に即応した組織機構の構築については、新庁舎機能移転前に新組織での体制を整えることができました。人事管理制度の適正化については、定員適正化計画に基づく定員管理が確実に実施され、人的余裕が無い中においても各種研修機関への職員の派遣や階層別・専門研修を実施することにより職員の能力開発につなげました。

第2次大綱に基づく実施計画に掲げた18の改善項目ごとに、改善項目の所管課において評価を行った結果、A（期待どおりの達成）3項目、B（概ね期待どおりの達成）12項目、C（あまり達成していない）3項目、D（ほとんど達成していない）0項目でした。全体の83%が概ね期待どおりの達成以上となりました。改善項目ごとの評価は、表1のとおりです。

全庁を挙げての取組の結果、改善可能な項目は概ね目標を達成し、行政体制も適正化しつつありますが、依然として道半ばの段階にある項目もあり、目標達成の年度修正や取組手法の見直し等が必要なものもあるなど課題が残りました。

表1 改善項目ごとの取組評価（所管課による5年間の総合評価）

基本項目	改善項目	所管課	改善項目への取組評価	改善効果・今後の課題
I 市民との協働推進と市民の利便性の強化				
	1 市民と行政の協働体制の充実・強化			
	(1) 地域ボランティア活動への支援	福祉課	C	ボランティア連絡協議会との情報共有はできたが、窓口機能の強化が図れなかった。
	(2) 自主防災組織の結成促進と育成強化	防災対策課	B	目標とする自主防災組織率は達成できなかったが、確実に組織数を増やすことができています。
	(3) 地域づくり自治活動支援	地域生活課	B	地域づくり計画の策定に取り組む動きが新たに現れ始めた。
	(4) イベント・行事・大会等のあり方の検討	総務課	B	イベント等のあり方についての検討が進む一方、地元等との慎重な調整が必要なものが残っている。
	(5) 審議会等委員への女性の登用率の向上	人権政策課	B	庁内の女性登用の意識醸成が進んだが、登用率の向上は目標に達しなかった。
	2 市民の利便性の向上			
	(1) 市税の納付環境の拡大	税務課	A	納税環境を整備・拡大でき、収納率の向上に大きく寄与し、目標を達成することができた。
II 成果を重視した簡素で効率的な行政運営				
	1 成果重視の行政運営			
	(1) 行政評価を活用した山鹿市総合計画の進捗管理	秘書企画課	B	PDCAサイクルによる行政評価体制が構築でき、評価結果を生かした総合計画を策定できた。
	(2) 環境マネジメントシステムへの継続的な取組	環境課	B	電気や燃料、総廃棄物排出量は減少傾向にあり、取組の成果が出ている。
	2 民間活力の積極的な活用			
	(1) 事務事業の検証を踏まえた民間委託等の推進	総務課	C	民間委託等が完了した事業がある一方、導入年度の先送りや手法の見直しが必要な事業が出ている。
	(2) 公の施設の管理における指定管理者制度の活用	総務課	B	制度導入施設数が伸び、制度導入を経て譲渡に至った施設も出ている。
	3 効率的・効果的な施設運営			
	(1) 子育て支援サービスの充実に向けた公立保育園及び公立保育園の再編整備	子ども課	B	再編整備計画に基づき統合や廃止を進め、経費の削減につながっている。
	(2) 望ましい教育環境の再編に向けた学校規模等の検討	学校施設課	B	学校規模適正化基本計画に基づき統合と施設整備を進めており、概ね計画どおりである。
	4 第三セクターの経営改革と民営化			
	(1) 第三セクターの経営改革と民営化	農業振興課	C	1社について民営化が完了したが、残る3社についてはかなり期間を要する状況である。
	5 情報化の推進			
	(1) 電子自治体の更なる推進	総務課	B	新システムの導入により機器の更改や保守費用の削減、セキュリティレベルの向上につながった。
	(2) 電子入札の導入	財務課	B	業者への登録推進により、市内業者向けの工事・設計業務委託がすべて電子入札での執行となった。
III 組織機構と人事管理の見直し				
	1 時代の変化に即応した組織機構の構築			
	(1) 新庁舎建設に併せた組織再編と人員配置	総務課	A	新庁舎移転前に新たな行政組織体制への移行を完成させ、市民サービスの向上につながった。
	2 人事管理制度の適正化			
	(1) 定員管理の適正化	総務課	A	適正な定員管理を実施し、目標値以上の達成となった。
	(2) 職員の意識改革と人材育成	総務課	B	人材育成基本方針に基づき研修を実施し、職員の能力開発につながった。

【取組評価基準】	A = (期待どおりの達成) 達成率 100%以上	B = (概ね期待どおりの達成) 達成率 70%以上 100%未満
	C = (あまり達成していない) 達成率 40%以上 70%未満	D = (ほとんど達成していない) 達成率 40%未満